



議員でつくる広報誌

むかわ議会だより



去る9月6日午前3時7分暗闇の中、突然の強烈な衝撃で目が覚め、「北海道胆振東部地震」震度6強、7の日本の地震史に残る、経験の無いほどの災害が私達を襲いました。

早いもので一ヶ月が経過し、少しは落ち着きを取り戻しつつありますが、この地震で本町でも一名の尊い命が奪われました。心からご冥福をお祈りいたします。

この度の震災は、本町の中心街の景観を大きく変え、皆様の生活基盤までも大きく破壊しました。さらに、農林水産業や商工業などに、甚大な被害をもたらしました。今なお避難所で不自由な生活を強いられている多くの方々がいます。

この災害を、私もむかわ町に与えられた試練と受け止め、町民全員が強く心に刻み、復旧・復興のための方策を、迅速かつ効果的に進め、一日も早く安心して生活ができる様、町議会と町が一体となり、全力を尽くす決意です。

この度の大震災において、自衛隊、消防、警察をはじめ関係各庁、各種ボランティア、全国の皆様の温かいご協力、ご支援に心から感謝とお礼を申し上げます。

結びにあたり、近隣町はじめ、この大震災で亡くなられた方々のご冥福をお祈りし、ご遺族への深甚なる弔意を表します。

むかわ町をはじめ被災市町の日も早い復興を願い、今後も議会、町行政に対しご協力、ご支援を賜りますことを申し上げ、追悼とお見舞いのご挨拶とします。

むかわ町議会議長 小坂利政

No.47

(震災特別号)

2018.10.31 発行



むかわ町議会

☎054-8660 北海道勇払郡むかわ町美幸2丁目88番地



議会広報委員会

☎ 0145-42-2486 FAX 0145-42-4994

第3回議会臨時会

平成30年10月10日（水）第3回議会臨時会が開催されました。
町長より提出のあった報告2件、承認9件、議案4件、意見書1件を全て原案通り可決しました。
平成29年度各会計決算審査は、特別委員会に付託されました。

【議案】

◆特別職の職員で非常勤のものの条例の一部を改正する件

条例に、応急仮設住宅入居者選定調整委員会を加えるためです。

◆都市公園の設置及び管理に関する条例の一部を改正する件

災害時の避難場所等の役割を円滑にするためのものです。

◆補正予算

●一般会計補正予算

既定予算に26億2104万円を増額し120億2411万円とする

主な補正予算

◎総務費 1212万円
◎民生費 1585万円
◎給与費 4948万円
◎災害復旧費 25億3675万円

◆災害復旧費内訳

●農業施設災害復旧費 8704万円
●林業施設災害復旧費 6億8982万円
●道路橋りょう災害復旧費 13億4606万円

●河川災害復旧費 1億410万円

●公園等災害復旧費 4970万円

●公営住宅災害復旧費 7359万円

●学校教育施設災害復旧費 2171万円

●社会教育施設災害復旧費 1996万円

●保健体育施設災害復旧費 1941万円

●保健衛生施設災害復旧費 1659万円

●児童福祉施設災害復旧費 2800万円

●厚生福祉施設災害復旧費 1101万円

●その他公共施設・公用施設災害復旧費 6283万円

【議案審議】

主な質疑

問 大松紀美子議員 プレミアム商品券の増額分についての内容は。

答 発行する商品券の発行を8150口から9000口に増額します。

問 大松議員 復興支援事業の内容は。

答 11月3日・4日に、中央小学校グラウンドを会場に、ステージイベントや物販等で、復興に向けて頑張っていく趣旨のイベントです。



【承認】

◆補正予算

- 一般会計補正予算
既定予算に11億829万円を増額し、94億307万円とする。

主な補正予算

- ◎民生費 6022万円
- ◎衛生費 5億5433万円
- ◎給与費 5155万円
- ◎災害復旧費 3億3063万円

◆災害復旧費内訳

- 農業・林業施設災害復旧費 3145万円
- 道路橋りょう災害復旧費 1億4673万円
- 河川災害復旧費 5587万円
- 公営住宅災害復旧費 3657万円
- 学校教育施設災害復旧費 459万円

- 保健体育施設災害復旧費 1022万円
- 高齢者福祉施設災害復旧費 1315万円
- その他公共施設・公用施設災害復旧費 1293万円

主な質疑

問 大松議員 末広3線の危険家屋の対応は。

答 所有者と事前に協議をしてきました。

公費取り壊しの受付をこちらから働きかけ、最優先の箇所として解体を近々に進めます。

問 北村修議員 激甚災害指定で、国からの支援金がありました。

支出の基本的な考え方と、今後の展開は。

答 震災後、応急復旧で進めてきました。

国費はこれから災害査定

が進んでいきます。調査設計をし、補助事業を組み、これによって金額も膨らむと思います。

これから査定を受けるため、金額計上をしていない物もあります。

問 大松議員 罹災証明の発行を速やかに進めることができないのか。

また、鶴川地区で公営住宅を、みなし仮設として入居できないのか。

答 申込が増える中、家屋被害調査に熟知したものでなければ公平に行えないためです。

仮設住宅は、選定委員会が入居者が増えるようであれば2期工事も考えています。

また、選定委員会が入居できない方がいると思うので、そのような方のために公営住宅を確保しています。

問 佐藤守議員 一部損壊者に町独自の支援は考えられないのか。

えませんが。

答 被災3町で足並みがそろうなら、検討課題としていく考えです。

また、復興基金創設を国に対して要望をしています。

また、いろいろな方法で情報を発信しましたが、隅々まで行きわたらず、今後の課題だと考えています。

問 北村議員 町民への情報提供に課題があったと考



●国民健康保険特別会計

●直診勘定既定予算に120万円を増額し、5億1685万円とする

●保険事業勘定既定予算に451万円を増額し、13億5621万円とする

●介護保険特別会計

既定予算に3104万円を増額し、9億2709万円とする

●上水道事業会計

災害復旧費2283万円を増額する

●下水道事業会計

災害復旧費7480万円を増額する

●病院事業会計

災害による医療機器等補修整備費2482万円を増額する

採択された意見書

●平成30年北海道胆振東部地震に関する意見書見書

(前文省略)

国会及び政府においては、一刻も早い住民の生活の安定と災害の早期復旧を図るため、左記の事項について早急かつ万全の対策を講ずるよう強く要望する。

1 北海道胆振東部地震に伴う災害について、災害復旧対策に対して、十分な財政措置を講ずること。

2 現行の制度では支援の対象にならない被災者支援を長期にわたり機動的に実施するため、北海道及びむかわ町、厚真町、安平町に設置する復興基金の財政支援を講ずること。

3 被災者生活支援法等で支援の対象にならない一部

損壊及び半壊の住宅及び非住家の解体・撤去費用の支援措置を講ずること。

4 住宅被害を受けた被災者が元の生活を取り戻すことが出来るよう、各種支援制度について、十分な財政措置を講ずるとともに、迅速かつ柔軟運用を行うこと。

5 停電等に伴い被害が甚大な農林水産業やその関連加工製造業、商工業者、被災中小企業等に対する円滑な資金融通など、早期復旧に向けた総合的支援を行うこと。

6 電力供給の全面復旧を確実に進めるとともに、災害に強い電力供給システム構築のため、全道一斉停電の原因究明と検証を行うこと。また、非常用電源や燃料供給体制の強化、再生可能エネルギーの導入や北本連系の増強など、多様な電

力供給体制整備への支援を講ずること。

10月5日(金)、北海道町村議会議長会の西村昭教会長と村川寛海事務局長が来庁され、胆振東部地震の見舞金を手渡されました。温かいご厚志に心から感謝申し上げます。



表紙の写真

9月23日に、札幌市の辻本哲也さんご一家と、東京都からジエームス・ナイトさんがボランティアに来てくださいました。

